

投資信託等の販売会社に関する 定量データ集

令和4年6月30日

金 融 庁

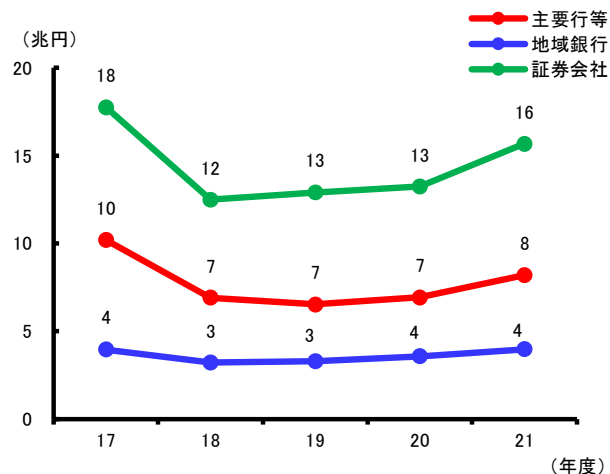


1 - (1) リスク性金融商品販売・預り資産残高推移

-一時払い保険・投資信託（除くETF、以下同様）・ファンドラップ^o・債券の合計-

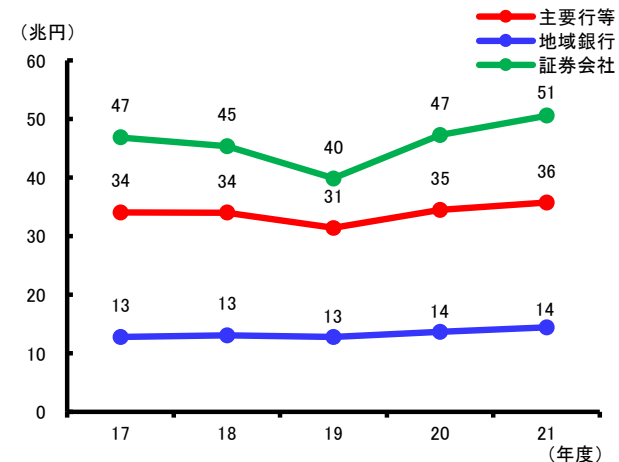
- ◆ リスク性金融商品の販売額は、主要行等、地域銀行、証券会社いずれの業態においても2018年度に減少し、その後は一定の水準で推移し、2021年度にやや増加した。
- ◆ 預り資産残高は、2019年度は一時的に減少したものの、市況に沿って残高も回復。2017年度以降、総じてみると、いずれの業態においても横ばい、または微増傾向となっている。

リスク性金融商品の販売額推移



(注1) 有効回答が得られた主要行等8行、地域銀行24行、証券会社6社を集計
 (注2) 銀行は自行販売、仲介販売、紹介販売の合算ベース
 (注3) リスク性金融商品とは、一時払い保険、投資信託、ファンドラップ、債券を
 (資料) 金融庁

リスク性金融商品の預り資産残高推移



(注1) 有効回答が得られた主要行等8行、地域銀行19行、証券会社6社を集計
 (注2) 銀行は自行販売、仲介販売、紹介販売の合算ベース
 (注3) リスク性金融商品とは、一時払い保険、投資信託、ファンドラップ、債券を
 対象としている
 (資料) 金融庁

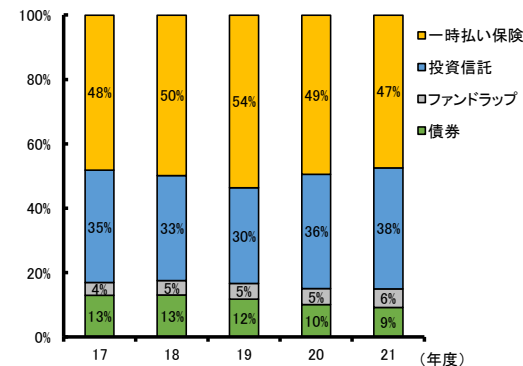
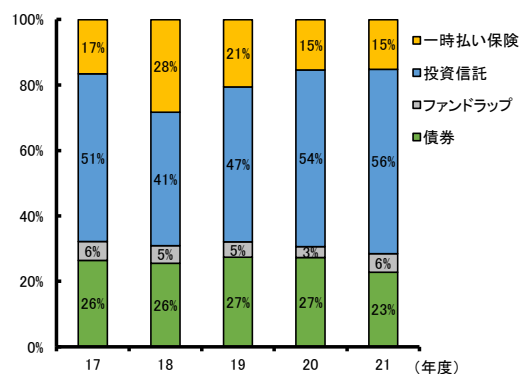
1 - (2) リスク性金融商品販売・預り資産残高の状況 -商品カテゴリー別内訳（一時払い保険・投資信託・ファンドラップ・債券）-

- ◆ 銀行におけるリスク性金融商品の販売額の内訳は、一時払い保険の割合が低下する一方、投資信託の割合が増加している。預り資産残高は、一時払い保険の割合が約半分を占める。
- ◆ 証券会社においては、投資信託の販売額・残高とも 5割以上を占める。

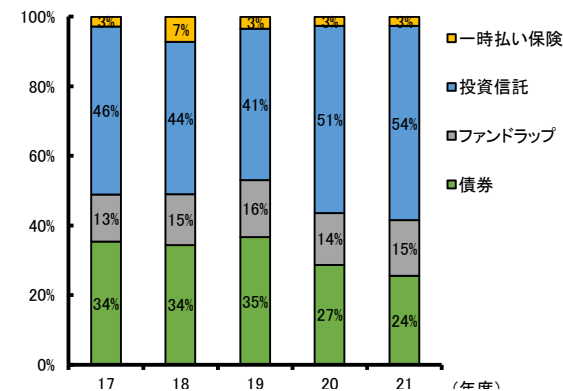
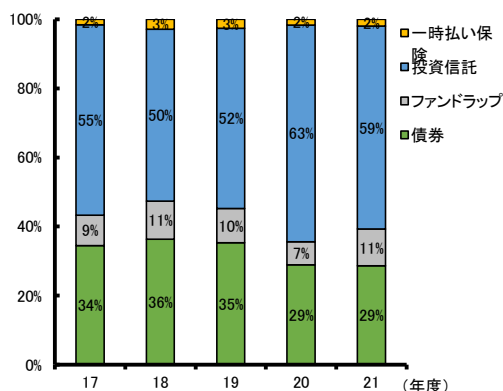
リスク性金融商品の販売額の内訳

リスク性金融商品の預り資産残高の内訳

【銀行】



【証券会社】



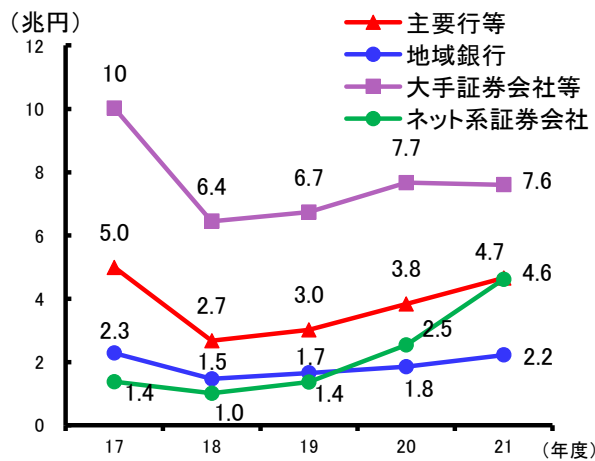
(注1) 有効回答が得られた主要行等8行、地域銀行24行、証券会社6社を集計
(注2) 自行販売、仲介販売、紹介販売の合算ベース
(資料) 金融庁

(注1) 有効回答が得られた主要行等8行、地域銀行19行、証券会社6社を集計
(注2) 自行販売、仲介販売、紹介販売の合算ベース
(資料) 金融庁

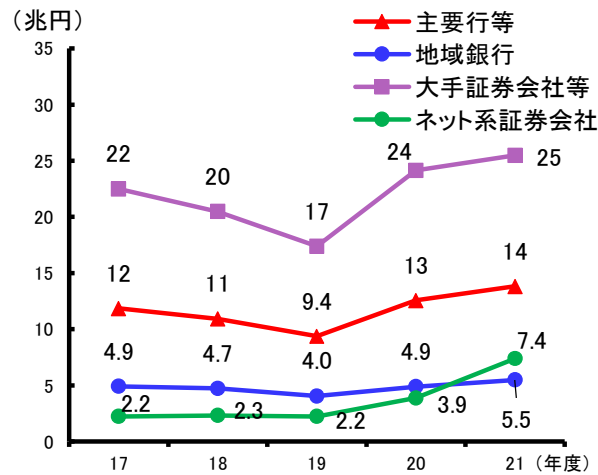
2 - (1) 投資信託 -販売額・預り資産残高推移・解約・償還の動向-

- ◆ 投資信託の販売額は、主要行等、地域銀行、大手証券会社等において2018年度に大幅に減少したものの、足下は概ね増加傾向。ネット系証券会社において2018年度以降、大幅に増加した。
- ◆ 投資信託の預り資産残高は、各業態とも、2019年度で底打ち傾向がみられる。
- ◆ 各年度の投資信託の販売額と解約・償還による資金の流出入は、ほぼ同水準の年度が多い。

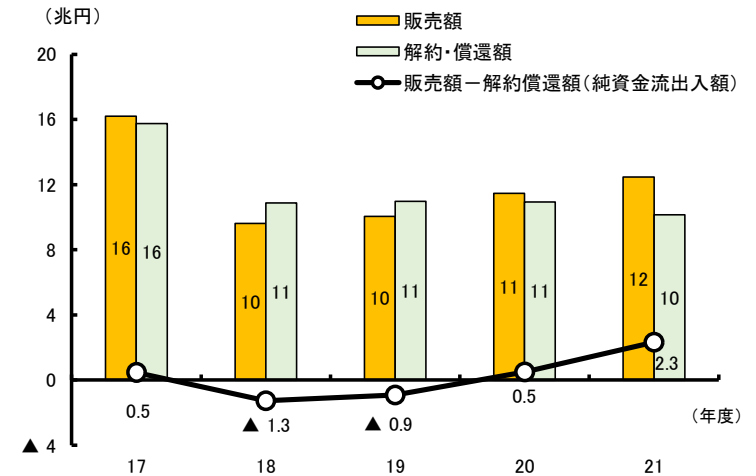
投資信託の販売額推移



投資信託の預り資産残高推移



投資信託販売額と解約・償還の動向



(注1) 有効回答が得られた主要行等8行、地域銀行24行、大手証券会社等7社、ネット系証券会社5社を集計

(注2) 銀行は、自行販売、仲介販売、紹介販売の合算ベース
(資料) 金融庁

(注1) 有効回答が得られた主要行等8行、地域銀行21行、大手証券会社等7社、ネット系証券会社5社を集計

(注2) 銀行は、自行販売、仲介販売、紹介販売の合算ベース
(資料) 金融庁

(注1) 有効回答が得られた主要行等9行、地域銀行24行、大手証券等7社を集計

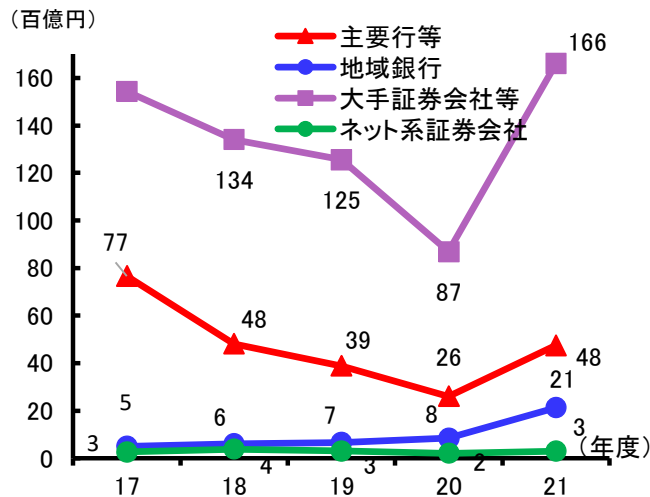
(注2) 銀行は自行・仲介販売ベース

(資料) 金融庁

2-（2） ファンドラップ^o -契約額・預り資産残高推移・解約・償還の動向-

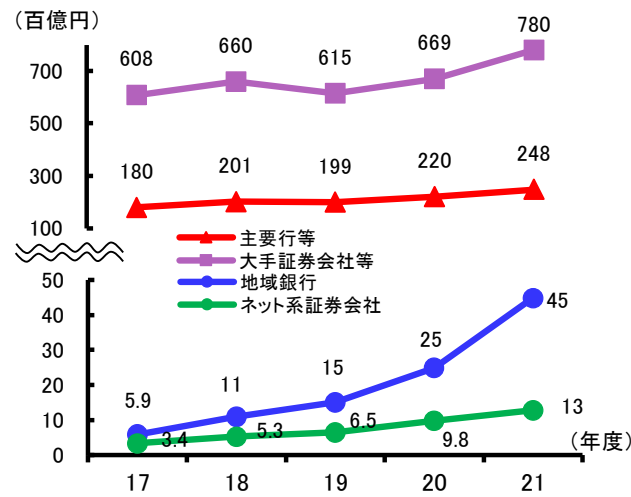
- ◆ ファンドラップの預り資産残高は、主要行等、地域銀行、大手証券会社等、ネット系証券会社のいずれの業態においても増加傾向にある。
- ◆ ファンドラップの契約額と解約・償還の動向は、一定の解約・償還額が発生している中、総じて流入超となっている。

ファンドラップの契約額推移



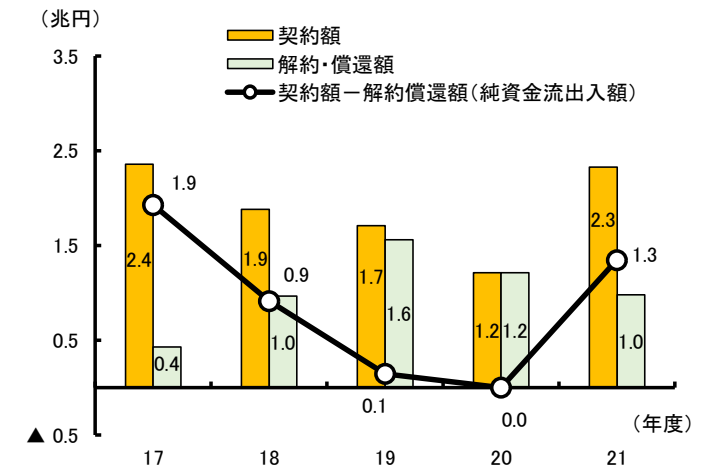
(注1) ファンドラップを取り扱っている主要行等5行、地域銀行12行、大手証券会社等7社、ネット系証券会社2社を集計
(注2) 自社販売ベース
(資料) 金融庁

ファンドラップの預り資産残高推移



(注1) ファンドラップを取り扱っている主要行等5行、地域銀行12行、大手証券会社等7社、ネット系証券会社2社を集計
(注2) 自社販売ベース
(資料) 金融庁

ファンドラップ契約額と解約・償還の動向



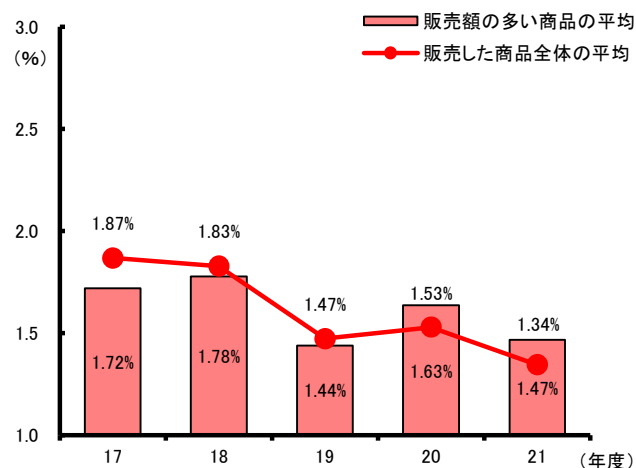
(注) ファンドラップを取り扱っている主要行等5行、地域銀行11行、大手証券会社等7社を集計
(資料) 金融庁

2- (3) 投資信託 -販売手数料率-

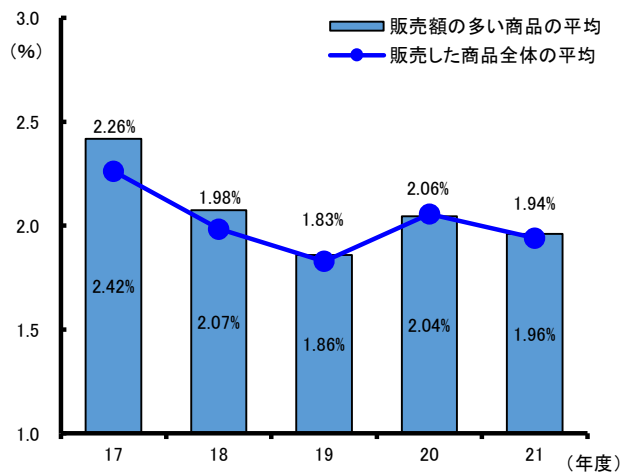
- ◆ 投資信託の平均販売手数料率は、主要行等において緩やかな低下傾向。地域銀行において、2018年度以降ほぼ横ばい。
- ◆ 一方、大手証券会社等の販売手数料は、足下若干低下。

投資信託の平均販売手数料率推移

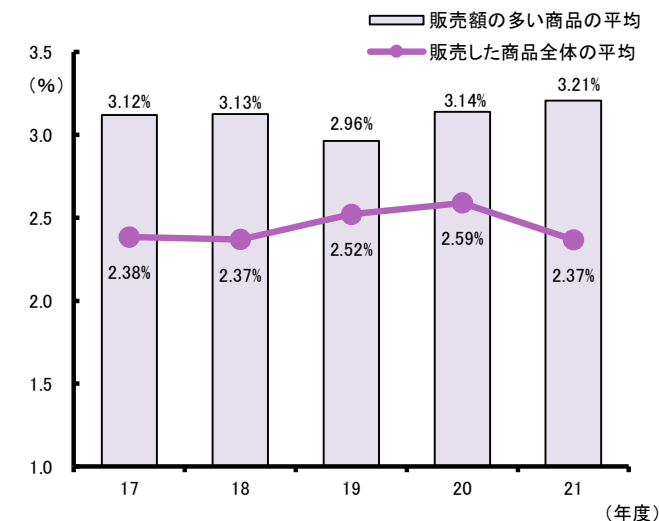
【主要行等】



【地域銀行】



【大手証券会社等】



(注1) 主要行等9行を集計
 (注2) 販売した商品全体は、自行販売、仲介販売の合算ベース
 (注3) 販売額の多い商品は、各行の自行販売額上位5商品
 (注4) 販売手数料率は、税込み
 (注5) 数値は加重平均値
 (資料) 金融庁

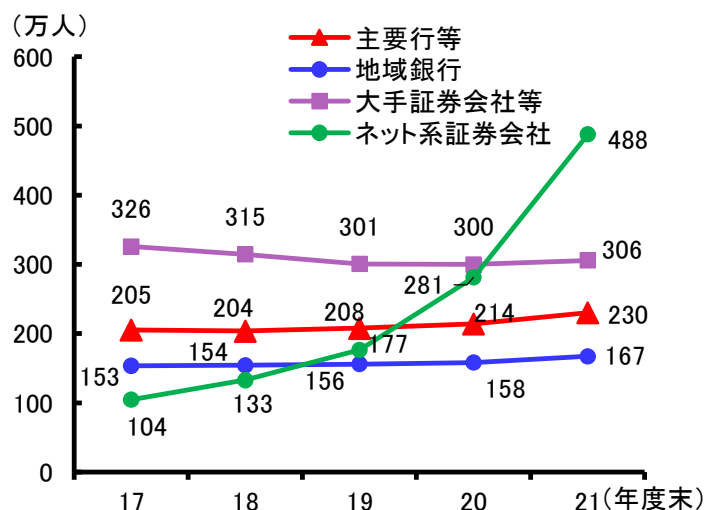
(注1) 地域銀行14行を集計
 (注2) 販売した商品全体は、自行販売、仲介販売の合算ベース
 (注3) 販売額の多い商品は、各行の販売額上位5商品
 (注4) 販売手数料率は、税込み
 (注5) 数値は加重平均値
 (資料) 金融庁

(注1) 大手証券等5社を集計
 (注2) 販売額の多い商品は、各社の販売額上位5商品
 (注3) 販売手数料率は、税込み
 (注4) 数値は加重平均値
 (資料) 金融庁

3 - (1) 投資信託保有顧客数、投資信託の平均保有期間

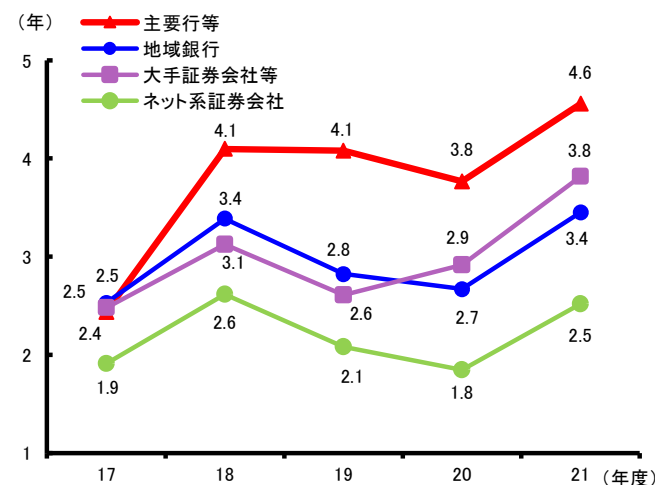
- ◆ 投資信託保有顧客数は、主要行等、地域銀行、大手証券会社等において横ばい。一方、ネット系証券会社は大幅に伸びており、2021年度には大手証券会社等の投資信託保有顧客数を上回った。
- ◆ 投資信託の平均保有期間は、主要行等及び大手証券会社においては、長期化傾向にある。地域銀行及びネット系証券においては、数年低下の後、直近で長期化。

投資信託保有顧客数の推移



(注1) 主要行等8行、地域銀行23行、大手証券会社等7社、ネット系証券会社5社を集計
 (注2) 銀行の投資信託は、自行販売ベース
 (注3) 対象は、年度末時点で残高のある個人顧客
 (資料) 金融庁

平均保有期間の推移 (業態別)

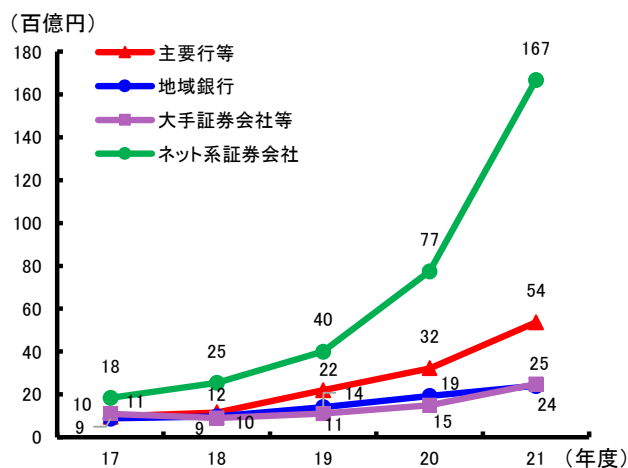


(注1) 主要行等9行、地域銀行21行、大手証券会社等7社、ネット系証券会社4社を集計
 (注2) 銀行は自行販売、仲介販売の合算ベース
 (注3) 平均保有期間は、(前年度末残高+年度末残高) ÷ 2 ÷ (年間の解約額+償還額)で算出
 (資料) 金融庁

3 - (2) 積立投資信託販売額及び、投資信託の販売額に占める同販売額、顧客数の割合の推移

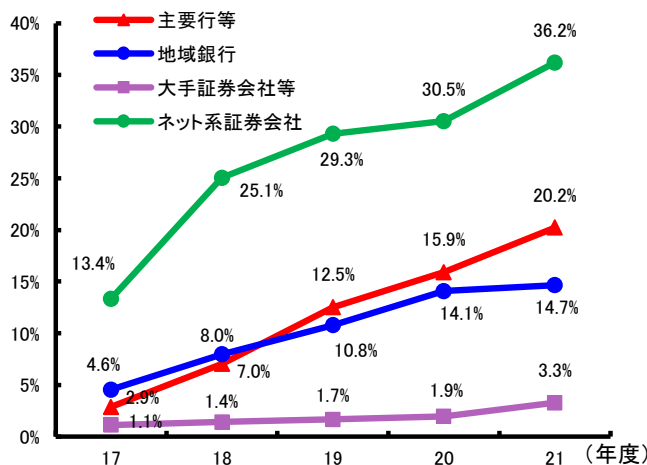
- ◆ 積立投資信託による投資信託販売額は、2017年度以降、主要行等、地域銀行、大手証券会社等、ネット系証券会社のいずれの業態においても増加傾向にある。
- ◆ 投資信託の販売額に占める積立投資信託販売額の割合も、同様に増加傾向である。特に、ネット系証券会社では足下36%を占めている。
- ◆ 投資信託保有顧客数に占める積立投資信託を行っている顧客数の割合は、増加傾向にある。

積立投資信託販売額の推移



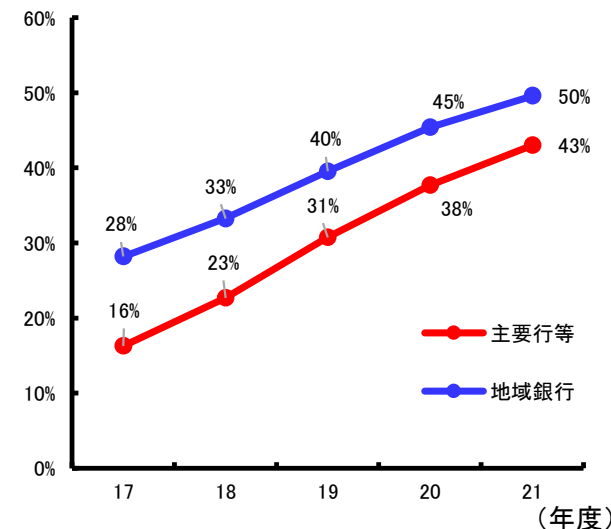
(注1) 有効回答が得られた主要行等7行、地域銀行22行、大手証券会社等7社、ネット系証券5社を集計
 (注2) 年間の積立金額は「(当年度9月の積立金額+同3月の積立金額)×6」で算出
 (資料) 金融庁

投資信託の販売額に占める積立投資信託販売額の割合の推移



(注1) 有効回答が得られた主要行等7行、地域銀行22行、大手証券会社等7社、ネット系証券5社を集計
 (注2) 年間の積立金額は「(当年度9月の積立金額+同3月の積立金額)×6」で算出
 (注3) 銀行は自行販売ベース
 (資料) 金融庁

投資信託保有顧客数に占める積立投資信託を行っている顧客数の割合の推移

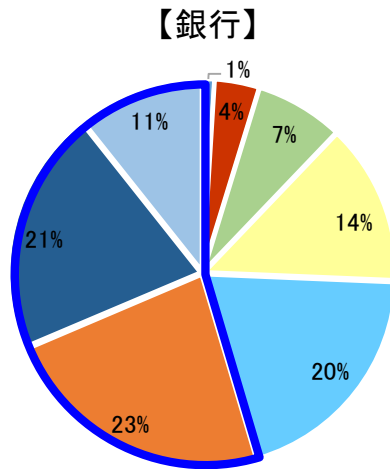


(注1) 有効回答が得られた主要行等6行、地域銀行22行を集計
 (注2) 自行販売ベース
 (注3) 対象は、各年度末時点で残高のある個人顧客
 (資料) 金融庁

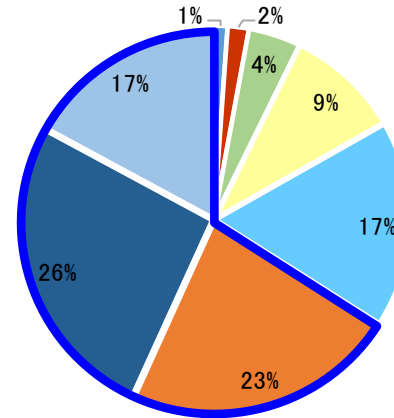
4 年齢別の投資信託保有顧客数の割合・預り資産残高の割合

- ◆ 年齢別の投資信託保有顧客数の割合・預り資産残高は、銀行・大手証券会社等において60代以上の高齢者層が半数以上を占めている。
- ◆ ネット系証券会社においては、30～50代の資産形成層が約7割を占めている。

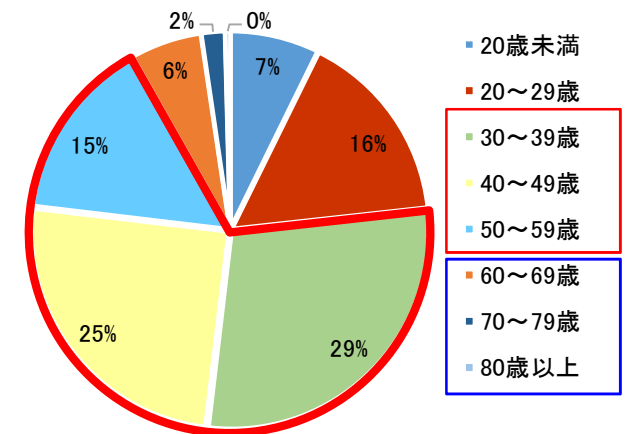
年齢別の投資信託
保有顧客数の割合
(2021年度末)



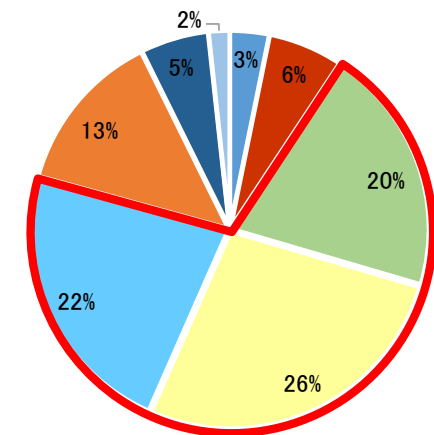
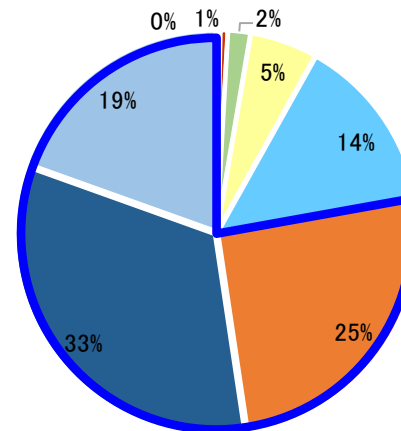
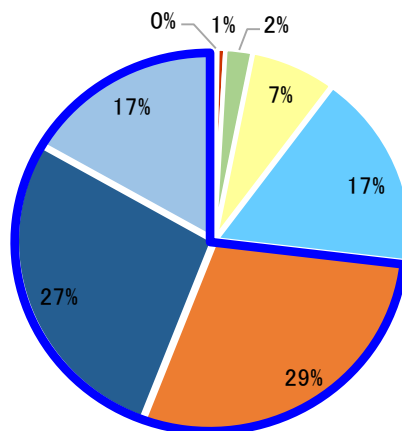
【大手証券会社等】



【ネット系証券会社】



年齢別の投資信託
預り資産残高
(2021年度末)



(注1) 主要行等10行、地域銀行26行を集計
(資料) 金融庁

(注) 大手証券会社等7社を集計
(資料) 金融庁

(注) ネット系証券会社5社を集計
(資料) 金融庁

5 販売額上位の投資信託における資産カテゴリー割合

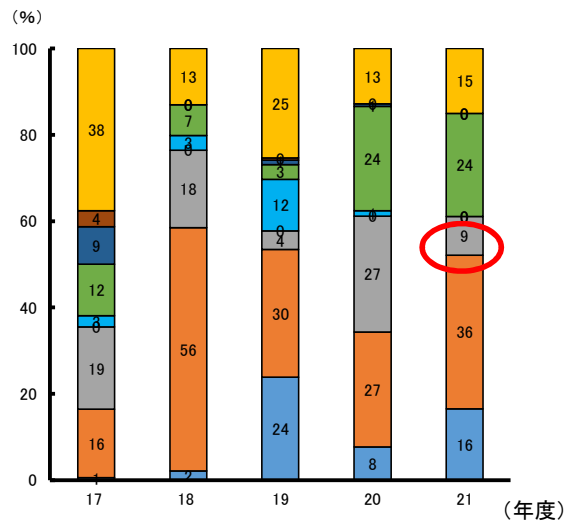
- ◆ 地域銀行・主要証券の投資信託販売額上位の商品について、資産カテゴリー別にみると、先進国株のうち、テーマ型の投資信託（※）が一定程度販売されている。大手証券会社等においては、テーマ型投資信託が4割程度を占めている。

※特定の産業・投資主題などを基に投資することを謳う銘柄をテーマ型として分類（例：デジタル関連、SDGs、ESGなど）

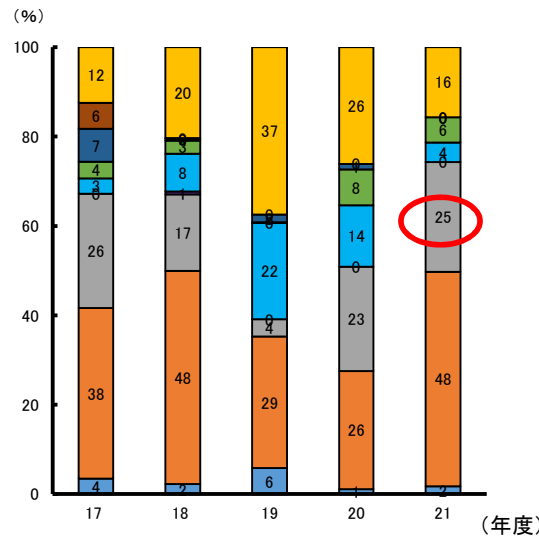
- ◆ 主要行等・地域銀行においては、バランス型投資信託の販売比率が一定量あるが、近年減少傾向。

販売額上位の投資信託における資産カテゴリー割合

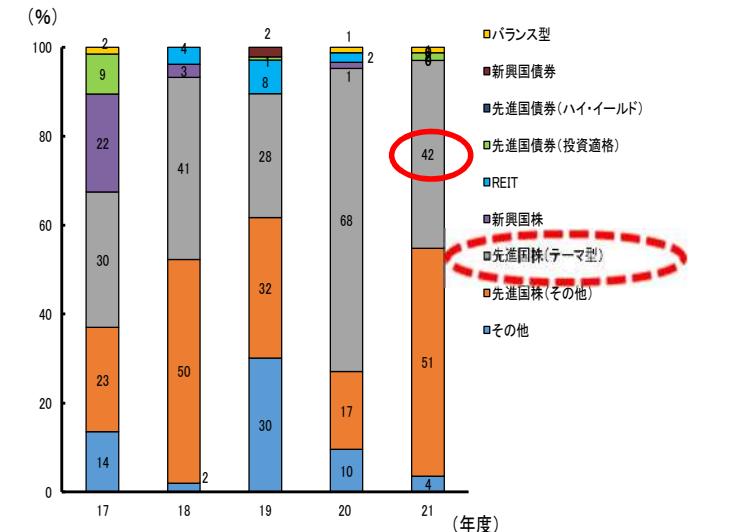
【主要行等】



【地域銀行】



【大手証券会社等】



(注1) 主要行等9行を集計
 (注2) 自行販売ベース
 (注3) 販売額の多い投資信託は、各行の販売額上位5商品
 (注4) 「その他」は、通貨選択型、ハイブリッド証券、転換社債等に投資する商品等
 (資料) 金融庁

(注1) 有効回答が得られた地域銀行16行を集計
 (注2) 自行販売ベース
 (注3) 販売額の多い投資信託は、各行の販売額上位5商品
 (注4) 「その他」は、通貨選択型、ハイブリッド証券、転換社債等に投資する商品等
 (資料) 金融庁

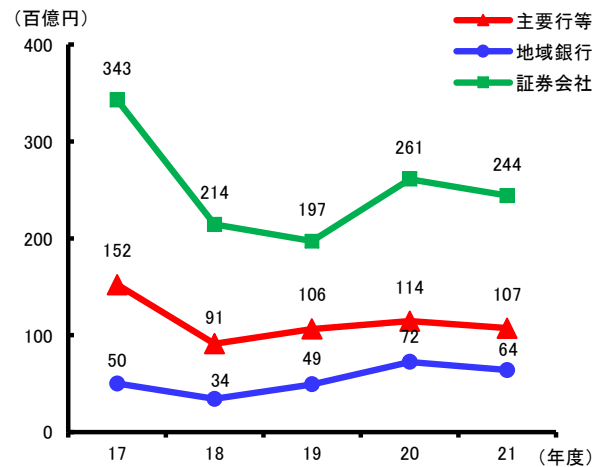
(注1) 大手証券会社等5社を集計
 (注2) 販売額の多い投資信託は、各社の販売額上位5商品
 (注3) 「その他」は、通貨選択型、ハイブリッド証券、転換社債等に投資する商品等
 (資料) 金融庁

6 仕組債の販売額・預り資産残高推移

◆ 仕組債の販売額は、2018年度に大きく減少。その後、増加したが、足下微減。預り資産残高については、ここ数年、概ね横ばい。

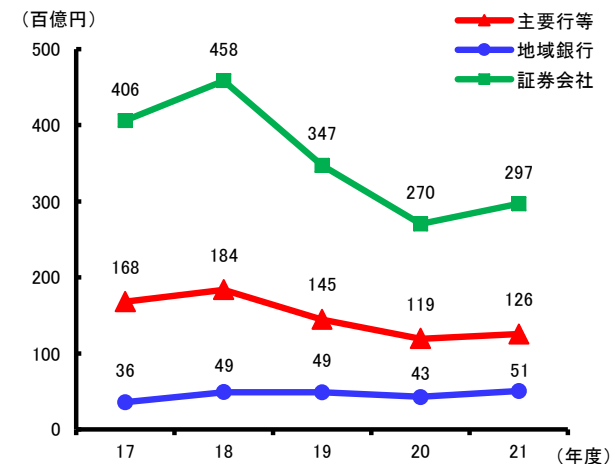
仕組債の販売額・預り資産残高推移

【販売額】



(注1) 有効回答が得られた主要行等7行、地域銀行23行、証券会社6社を集計
 (注2) 銀行は仲介・紹介販売ベース、証券会社は他社による仲介・他社からの紹介を含む
 (資料) 金融庁

【預り資産残高】

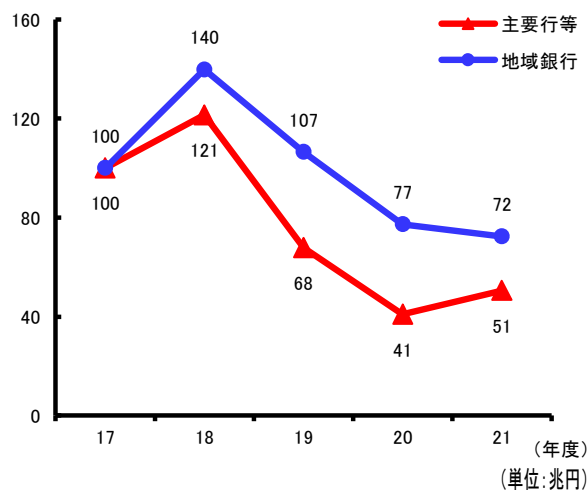


(注1) 有効回答が得られた主要行等7行、地域銀行21行、証券会社6社を集計
 (注2) 銀行は仲介・紹介販売ベース、証券会社は他社による仲介・他社からの紹介を含む
 (資料) 金融庁

7 外貨建一時払い保険の販売額・外貨建比率・残高

- ◆ 2019年度以降、主要行等及び地域銀行における外貨建一時払い保険の販売額は、大きく減少傾向にある。
- ◆ また、一時払い保険販売額に占める外貨建比率も、低下傾向にある。
- ◆ 一方、外貨建一時払い保険の残高は、地域銀行においては増加し続けている。主要行等においては2018年度以降横ばい。

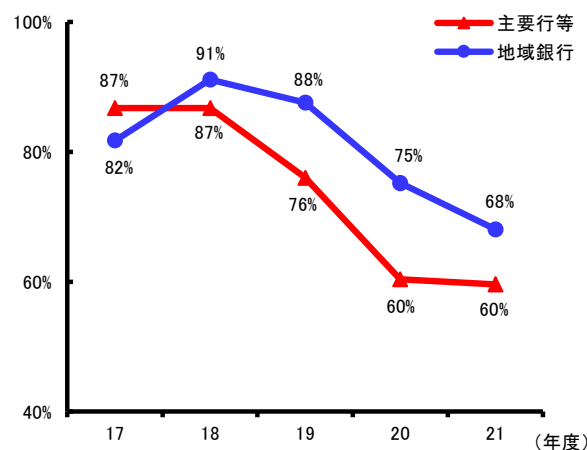
外貨建一時払い保険の販売額推移
(17年度末対比)



	17	18	19	20	21
主要行等	1.2	1.5	0.8	0.5	0.6
地域銀行	0.8	1.1	0.9	0.6	0.6

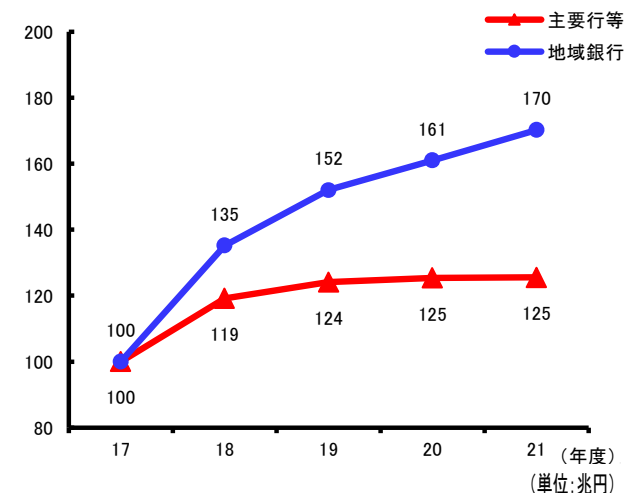
(注1)有効回答が得られた主要行等9行、地域銀行26行を集計
(注2)自行販売ベース
(注3)17年度末を100として指数化
(資料)金融庁

一時払い保険販売額に占める外貨建比率の推移



(注1)有効回答が得られた主要行等9行、地域銀行26行を集計
(注2)自行販売ベース
(資料)金融庁

外貨建一時払い保険の残高推移
(17年度末対比)



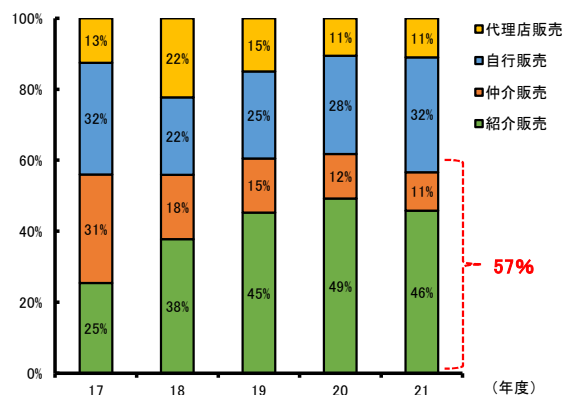
	17	18	19	20	21
主要行等	6.2	7.4	7.7	7.8	7.8
地域銀行	2.4	3.2	3.6	3.8	4.0

(注1)主要行等10行、地域銀行は有効回答が得られた21行を集計
(注2)自行販売ベース
(注3)17年度末を100として指数化
(資料)金融庁

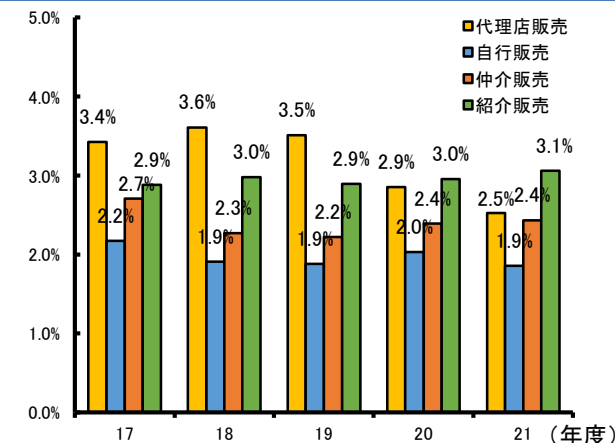
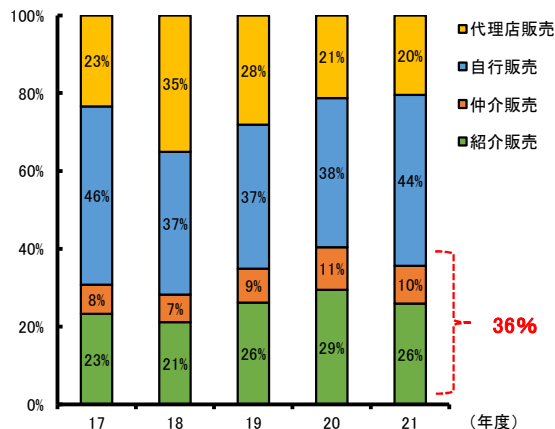
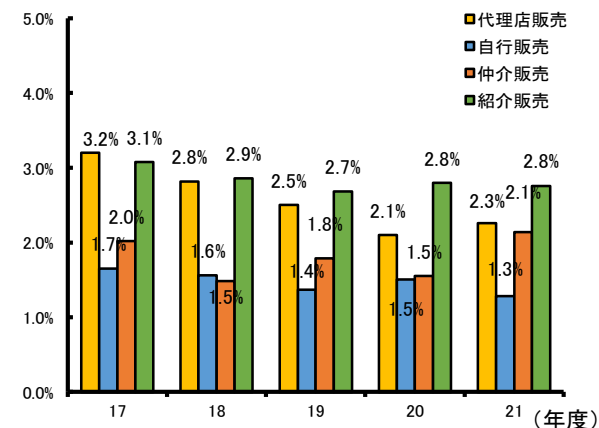
8 販売チャネル別の販売額・販売手数料率

- ◆ グループ内に証券会社を保有する主要行等・地域銀行について、販売チャネル別の販売額の推移をみると、仲介・紹介販売が一定の割合を占める一方、代理店販売（保険）の割合は低下。
- ◆ 販売手数料率については、代理店販売（保険）や仲介・紹介販売が自行販売よりも高い傾向にある。

販売チャネル別の販売額推移



販売チャネル別の販売手数料率推移



(注1)有効回答が得られたグループ証券会社を有する(2022.3現在)主要行等6行、地域銀行15行を集計
 (注2)代理店販売は一時払い保険、自行販売は投資信託及びファンドラップ、仲介販売・紹介販売は投資信託及び債券を集計
 (資料)金融庁

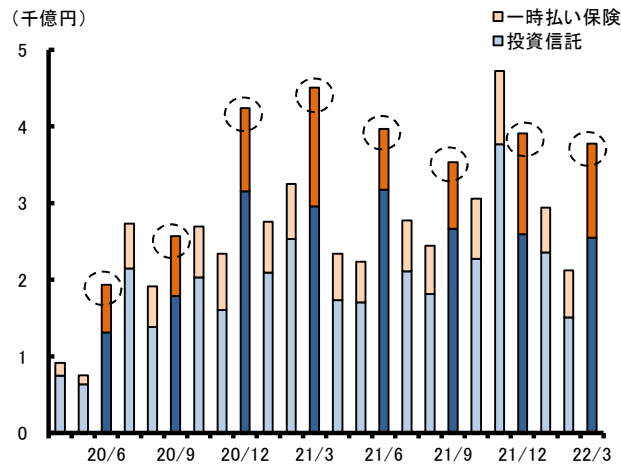
(注1)有効回答が得られたグループ証券会社を有する(2022.3現在)主要行等5行、地域銀行14行を集計
 (注2)代理店販売は一時払い保険、自行販売は投資信託及びファンドラップ、仲介販売・紹介販売は投資信託及び債券を集計
 (資料)金融庁

9 リスク性金融商品の月次販売額

◆ リスク性金融商品の月次販売額は、特に主要行等・地域銀行においては、四半期末（3月、6月、9月、12月）の月次販売額が大きく伸びている。

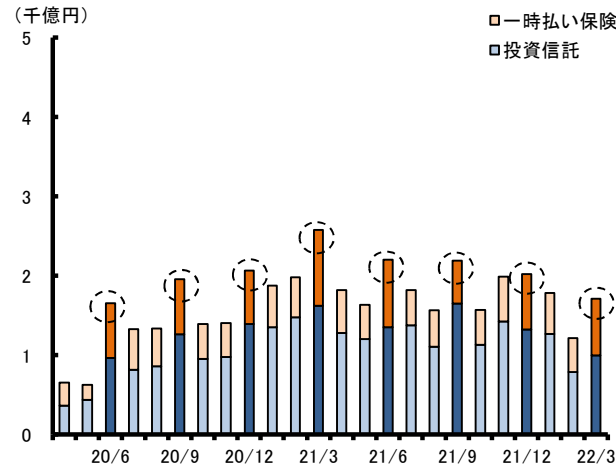
リスク性金融商品の月次販売額推移

【主要行等】



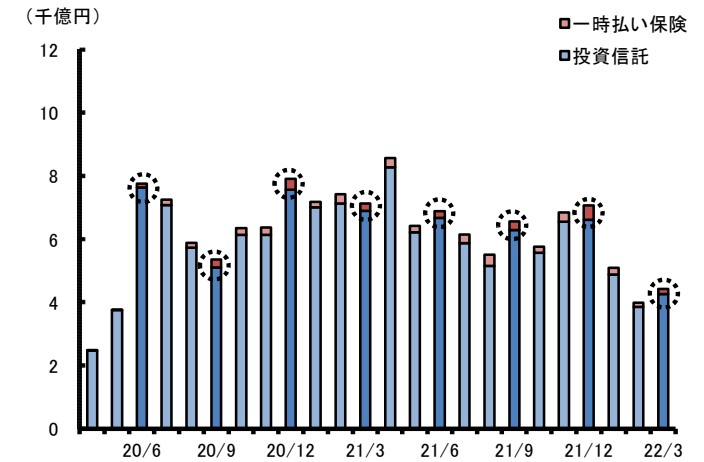
(注1) 主要行等9行を集計
(注2) 20年4月から22年3月までの24か月間の、一時払い保険及び投資信託の合計販売額の推移
(資料) 金融庁

【地域銀行】



(注1) 地域銀行15行を集計
(注2) 20年4月から22年3月までの24か月間の、一時払い保険及び投資信託の合計販売額の推移
(資料) 金融庁

【大手証券会社等】



(注1) 大手証券会社等5社を集計
(注2) 20年4月から22年3月までの24か月間の、一時払い保険及び投資信託の合計販売額の推移
(資料) 金融庁